

中期財政フレーム（R6～R10）のポイント

1 中期財政フレーム改定の背景と必要性

我が国では、令和元年度末に始まった新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な原油・穀物等の高騰、円安の進行による輸入物価の上昇などにより、複数年にわたり国民生活や経済活動の大きな落ち込みを経験してきたが、この間、国・地方の総力を挙げた手立てが講じられてきており、本市においても、国県施策との相乗効果を発揮させるものと本市独自の支援策を適切に見極め、織り交ぜながら、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を展開してきたところである。

こうした状況を踏まえつつ、コロナ禍から脱却する今後の本市の中長期的な財政運営を展望すると、少子高齢化等を背景に増嵩する扶助費や特別会計への繰出金、加速化する公共施設の老朽化対策に加え、コロナ禍で落ち込んだ社会経済活動の回復や新たな行政課題への対応、さらには、人口減少局面への突入とともに避けることはできない財政構造の変化など、極めて厳しい見通しであると認識せざるを得ない。

このような中においても、健全財政を堅持しつつ、行政サービスに対する市民の満足度と要請を踏まえ、その受益と負担の適切な関係を保ちながら、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性にも留意し、直面する行政課題に適切に対応するためには、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を行うことが極めて重要であり、政策の中長期的方向性に基づく財政運営における予見可能性を可能な限り高めなくてはならない。

そのため、中期財政フレームでは、直近の社会経済情勢を踏まえ、将来に見込まれる収入を的確に把握し、総合計画実行計画等に掲げる事業推進に必要な予算的な裏付けを見通すとともに、本フレームを行財政改革の取組と向こう5年間の収支見通しに対する財政運営の方針としても位置付け、持続可能な都市経営の実現を目指すものである。

2 中期財政フレーム改定における基本的事項等

- (1) 対象期間 令和6年度から令和10年度までの5年間
- (2) 対象会計 一般会計（特別会計や企業会計への繰出金を含む。）
- (3) 推計のベース

各部局の所管する予算事業について、令和6年度から令和10年度までの概算要求をもとに、総合計画実行計画等の各種計画に掲げる事業の推進や行財政改革の継続した取組、現時点の協議や検討の進捗状況を踏まえ、各事業費を精査のうえ推計。

- (4) 財政指標の目標値〔下記4つの財政指標について、目標値を設定〕

- | | | | |
|-----------|-------|----------|---------|
| ① 経常収支比率 | 94%以下 | ③ 将来負担比率 | 50%以下 |
| ② 実質公債費比率 | 10%以下 | ④ 市債残高 | 700億円以下 |

〔上記の市債残高は、病院事業及び介護老人保健施設事業の地方独立行政法人移行等に伴う債務承継分（病院事業債）、堅田駅西口土地区画整理事業における公共施設（道路や公園等）整備に伴う事業債、臨時財政対策債を除いた市債残高。〕

- (5) 歳入歳出の主な推計

- ① 市税・譲与税・交付金：現時点の社会経済情勢や直近の決算情報等を踏まえ推計
- ② 地方交付税、臨時財政対策債：普通交付税及び臨時財政対策債は直近の交付見込額等により各年度を推計、特別交付税は6億円
- ③ 繰入金：財政調整基金や公共施設等整備基金からの繰入金を見込む
- ④ 人件費：常勤職員（会計年度任用職員含む）＋退職手当金
- ⑤ 公債費：既発債の実償還額＋毎年度事業費に応じた発行債の償還額

- ⑥ 扶助費、物件費、補助費等：令和6年度から令和10年度までの所要額を推計
- ⑦ 積立金：運用益以外の新規積立は見込まない
- ⑧ 投資的経費：総合計画実行計画等の各種計画に見込まれる事業費を反映

3 向こう5年間の財政収支及び財政指標の見通し

単位：百万円

年度		R4 決算	R5 現計予算	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R9 見込	R10 見込	
入	市税	53,711	52,186	52,354	52,743	53,082	52,659	53,031	
	譲与税・交付金	10,212	10,193	10,600	10,606	10,598	10,592	10,585	
	地方交付税	13,377	11,900	14,296	14,190	14,329	14,615	14,849	
	国県支出金	44,503	39,262	36,140	38,950	37,907	38,088	38,495	
	市債	8,475	8,903	11,160	10,755	9,861	8,799	9,235	
	その他	11,636	10,986	8,719	8,483	7,512	7,072	8,103	
計(A)		141,914	133,429	133,269	135,726	133,289	131,824	134,298	
出	人件費	23,581	23,349	24,459	23,929	24,658	23,883	24,921	
	扶助費	43,243	40,300	40,674	42,990	43,424	43,898	44,397	
	公債費	10,682	10,276	10,192	10,317	10,219	10,160	10,319	
	投資的経費	12,966	13,901	15,442	13,857	13,901	12,677	13,247	
	その他	46,921	45,602	42,503	44,634	41,088	41,205	41,414	
計(B)		137,393	133,429	133,269	135,726	133,289	131,824	134,298	
うち一般財源		85,960	80,785	80,188	81,127	79,945	79,742	80,454	
収支(A)-(B)		(4,520)	0	0	0	0	0	0	
R4カッコ内数値は形式収支 下段は実質収支		3,693							
各年度の基金充当額 (歳入その他の一部を再掲)				2,212	1,986	1,042	544	1,656	7,439
経常収支比率(%)		90.9	92.6	92.6	92.9	92.9	93.4	93.4	
実質公債費比率(%) (※3カ年平均)		△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	
将来負担比率(%)		-	-	-	-	-	-	-	
市債残高(億円) ()は臨財債・市民病院等 承継分を加えた残高		(1,263) 656	(1,230) 649	(1,247) 700	(1,257) 746	(1,260) 782	(1,253) 808	(1,248) 837	

※ 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は普通会計による算定数値です。

※ 現計予算は、令和5年度8月補正予算[第1次]に、令和4年度から令和5年度への繰越事業を追加した額です。

※ 各項目は、単位未満の端数を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

国の地方財政運営への動向や先行きが見通し難い社会経済情勢などを踏まえ、現時点で可能な限り正確な見込額による推計をした結果、フレーム期間中の収支バランスを取るためには、各種基金からの繰入金を見込まざるを得ない、非常に厳しい見通しとなった。

今後の財政運営は、これまで政策的意図を持って積み立ててきた各種基金について、機動的かつ効果的に活用することで、多様な行政課題に迅速かつ柔軟に取り組むという意識を持つとともに、その活用は将来を見据えて必要最小限にとどめることに留意し、あわせて財政規律の堅持にも努めなければならない。